様式第１号（ア）の２（要綱第８条関係）（除却）

補 助 金 交 付 申 請 書

 　　年　　月　　日

神戸市長　宛

住　　所

氏　　名

電話番号

e-mailアドレス※

※神戸市から送付する書類（交付決定通知書（様式第２号）等）のメール受け取りを希望する場合

下記事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。なお、除却工事に関わってトラブルが発生した場合は責任をもって解決にあたります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の名称 | 神戸市密集市街地建物除却事業 |
| □建物除却型　□まちなか活用空地型　□寄付受け型 |
| 補助事業の期間 | 着手予定年月 | 　　年　　月 |
| 完了予定年月 | 　　年　　月 |
| 老朽住宅の概要 | 所　在　地 | 神戸市　　　　区 |
| 建築年月日 | 　　年　　月頃竣工 |
| 形態種別 | 地上　　階　　　　 延べ面積　　　　　　㎡□木造戸建形式等【□戸建形式　□長屋の一部　（１戸）】　□木造集合形式等　□集合形式全部（　　戸）　□長屋形式全部（　　戸）　□長屋形式の一部：複数戸（　　戸） |
| 主要用途 | □住宅　□店舗併用住宅　□店舗　□その他（　　　　　） |
| 補助金の額 | 補助金の額　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満は切捨）補助の対象となる経費　　　　　　　　　　　　　　円　　  |
| 添付書類 | 参考様式「補助金交付申請添付書類一覧」のとおり |
| その他 | □消費税課税事業者ではありません□暴力団員等ではありません□他の制度に基づく補助金の交付及び公共事業による補償を受けていません□補助対象建物を除却後に土地の売買等により権利の異動が生じた場合、権利取得者に対して当該土地の補助金受理の有無を市が情報提供することに同意します |

（注１）全ての項目の□にチェックをしてください。

　　　（裏面に続く）

（裏面）

補助金等の受け取りを下記の者に委任します。

（受任者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 |  |
| 団 体 名 |  |
| 氏　　名 |  |

（振込先口座）

銀行・信用金庫

信用組合・農協

支店

支所

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 預金種目 | 1.普通　2.当座3.その他（　　　） | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義（カナ）30字以内 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

該当する項目の□にチェックしてください。

補助金活用に際し、次の内容について承諾の可否を回答ください。

１．補助対象建物の除却前後の写真を神戸市が撮影し、普及啓発等に活用させていただくことについて

□写真の撮影・活用について承諾します。

□写真の撮影・活用について承諾しません。

|  |
| --- |
| 参考様式　補助金交付申請添付書類一覧（添付している書類の□にチェックしてください） |
| **建物除却型** |
| ［必須書類］□：位置図、現況写真（建物及び周囲の状況がわかるもの）□：建物の配置図、平面図及び求積図（平面図及び求積図は、登記事項証明書又は固定資産評価証明書から老朽建築物の現況延べ床面積が確認できる場合は提出しなくてもよい）□：公図（敷地の範囲を明示すること）、登記事項証明書（未登記の場合は建築年次記載の固定資産評価証明書）等建物の所有者と建築年次が確認できる書類□：老朽建築物の除却事業に係る業者からの見積書の写し□：見積書を作成した業者が建設業法又は建設リサイクル法第21条の規定を満たす解体除却業者である事が確認できる書類(建設業許可又は解体工事業登録の写し等)□：登記事項証明書（土地）□：身分証の写し［必要に応じて添付］□：誓約書①（登記に関する事項、長屋の一部を除却する場合）□：誓約書②（土地と建物の所有者が異なる場合のみ）□：建物所有者の同意書（建物所有者が複数いる場合）□：代表者承認書・同意書□：隣接建物除却同意書□：委任状 |

|  |
| --- |
| **まちなか活用空地型** |
| ［必須書類］□：事業計画承認通知書（要綱第19条（様式（空地）第４号））の写し□：位置図、現況写真□：建物の配置図、平面図、求積図（平面図及び求積図は、登記事項証明書又は固定資産評価証明書から老朽建築物の現況延べ床面積が確認できる場合は提出しなくてもよい）□：公図、登記事項証明書（未登記の場合は建築年次記載の固定資産評価証明書）等の建物の所有者と、建築年次が確認できる書類□：老朽建築物の除却事業に係る業者からの見積書の写し□：見積もり書を作成した業者が建設業法又は建設リサイクル法第21条の規定を満たす解体除却業者である事が確認できる書類(建設業許可又は解体工事業登録の写し等)□：登記事項証明書（土地）□：身分証の写し［必要に応じて添付］□：建物所有者（土地所有者と同一の場合を除く）の申告書又は誓約書□：誓約書①（登記に関する事項）□：誓約書②（土地と建物の所有者が異なる場合のみ）□：委任状 |

（裏面に続く）

（参考様式：裏面）

|  |
| --- |
| **［寄付受け型］** |
| ［必須書類］□：採択通知書（要綱第36条（様式（寄付）第２号））の写し□：位置図、現況写真□：建物の配置図、平面図、求積図（平面図及び求積図は、登記事項証明書又は固定資産評価証明書から老朽建築物の現況延べ床面積が確認できる場合は提出しなくてもよい）□：公図、登記事項証明書（未登記の場合は建築年次記載の固定資産評価証明書）等の建物の所有者と、建築年次が確認できる書類□：老朽建築物の除却事業に係る業者からの見積書の写し□：見積もり書を作成した業者が建設業法又は建設リサイクル法第21条の規定を満たす解体除却業者である事が確認できる書類(建設業許可又は解体工事業登録の写し等)□：登記事項証明書（土地）□：身分証の写し［必要に応じて添付］□：建物所有者（土地所有者と同一の場合を除く）の申告書又は誓約書□：誓約書①（登記に関する事項）□：委任状 |